

平成29年度 庄内町水道事業会計決算書

目 次

I 決算書類	1
1 平成29年度 庄内町水道事業決算報告書	1
2 財務諸表	8
(1) 平成29年度 庄内町水道事業損益計算書	8
(2) 平成29年度 庄内町水道事業剰余金計算書	9
(3) 平成29年度 庄内町水道事業剰余金処分計算書(案)	11
(4) 平成29年度 庄内町水道事業貸借対照表	12
II 決算附属書類	14
1 平成29年度 庄内町水道事業報告書	14
2 その他の書類	25
(1) キャッシュ・フロー計算書	25
(2) 収益費用明細書	26
(3) 特例的収支明細書	29
(4) 固定資産明細書	30
(5) 企業債明細書	31
注記事項	33

I 決算書類

1 平成29年度 庄内町水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規定による支出額 に係る財源充当 額	
第1款 水道事業収益	632,745,000	△ 120,000	0	632,625,000
第1項 営業収益	560,548,000	0	0	560,548,000
第2項 営業外収益	72,165,000	△ 120,000	0	72,045,000
第3項 特別利益	32,000	0	0	32,000

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	
第1款 水道事業費用	625,709,000	4,741,000	0	0	0	630,450,000
第1項 営業費用	578,025,000	4,741,000	0	0	0	582,766,000
第2項 営業外費用	41,474,000	0	1,735,800	0	0	43,209,800
第3項 特別損失	210,000	0	0	0	0	210,000
第4項 予 備 費	6,000,000	0	△ 1,735,800	0	0	4,264,200

(単位：円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税及び地方消費税)
634,939,593	2,314,593	
561,724,503	1,176,503	(41,041,822)
73,215,090	1,170,090	(137,600)
0	△ 32,000	

(単位：円)

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考 (うち仮払消費税及び地方消費税)
0	630,450,000	614,498,165	0	15,951,835	
0	582,766,000	572,378,747	0	10,387,253	(21,390,184)
0	43,209,800	42,109,480	0	1,100,320	
0	210,000	9,938	0	200,062	(736)
0	4,264,200	0	0	4,264,200	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	111,371,000	0	111,371,000	0
第1項 企業債	97,500,000	0	97,500,000	0
第4項 負担金	13,870,000	0	13,870,000	0
第6項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次繰 越額
第1款 資本的支出	320,459,000	△ 23,000,000	0	297,459,000	0	0
第1項 建設改良費	188,919,000	△ 23,000,000	0	165,919,000	0	0
第2項 企業債償還金	127,540,000	0	0	127,540,000	0	0
第6項 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額195,334,889円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的
8,785,725円、過年度分損益勘定留保資金12,061,242円、当年度分損益勘定留保資金149,792,053円及び

(単位：円)

継続費通次繰越に係る財源 充当	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
0	111,371,000	92,183,839	△ 19,187,161	
0	97,500,000	83,500,000	△ 14,000,000	
0	13,870,000	8,683,839	△ 5,186,161	
0	1,000	0	△ 1,000	

(単位：円)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
297,459,000	287,518,728	0	0	0	9,940,272	
165,919,000	159,981,455	0	0	0	5,937,545	(11,803,695)
127,540,000	127,537,273	0	0	0	2,727	
4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	

収支調整額11,789,880円、当年度分消費税及び地方消費税特例的収支調整額△1,458円、当年度引継金
建設改良積立金12,907,447円で補てんした。

(3) 特例的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	合 計
第1款 特例的收入	6,865,000	0	6,865,000
第1項 営業収益	65,000	0	65,000
第2項 営業外収益	6,800,000	0	6,800,000

支 出

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	合 計
第1款 特例の支出	116,000	0	116,000
第1項 営業費用	116,000	0	116,000

(単位：円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税及び地方消費税)
6,828,331	△ 36,669	
43,231	△ 21,769	(1,458)
6,785,100	△ 14,900	

(単位：円)

決 算 額	不 用 額	備 考 (うち仮払消費税及び地方消費税)
0	116,000	
0	116,000	

2 財務諸表

(1) 平成29年度 庄内町水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	512,735,569		
(2) その他営業収益	<u>7,947,112</u>	520,682,681	
2 営業費用			
(1) 原水費	201,703,015		
(2) 配水及び給水費	94,984,348		
(3) 総係費	35,184,988		
(4) 減価償却費	214,812,106		
(5) 資産減耗費	<u>4,304,106</u>	<u>550,988,563</u>	
営業損失			30,305,882
3 営業外収益			
(1) 加入金	1,720,000		
(2) 受取利息	239,288		
(3) 補助金	660,000		
(4) 長期前受金戻入	69,198,783		
(5) 雑収益	<u>1,259,474</u>	73,077,545	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	34,359,528		
(2) 雑支出	<u>39,191</u>	<u>34,398,719</u>	<u>38,678,826</u>
経常利益			8,372,944
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>9,202</u>	<u>9,202</u>	<u>△ 9,202</u>
当年度純利益			8,363,742
前年度繰越剰余金			
その他未処分利益剰余金変動額			<u>12,907,447</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>21,271,189</u></u>

(2) 平成29年度 庄内町水道事業剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

区 分	資 本 金	剰			
		資 本 剰 余 金			
		補助金	負担金	受贈財産 評 価 額	資本剰余金 合 計
前年度末残高	1,427,027,798	0	0	130,200	130,200
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会議決による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	1,427,027,798	0	0	130,200	130,200
当年度変動額	5,189,281	825,085	1,011,309	0	1,836,394
移行処理	5,189,281	825,085	1,011,309	0	1,836,394
簡易水道統合に伴う変動額	5,189,281	825,085	1,011,309	0	1,836,394
固定資産取得による発生	0	0	0	0	0
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0
積立金の使用額	0	0	0	0	0
補助金の返還等	0	0	0	0	0
当年度純利益（△純損失）	0	0	0	0	0
当年度末残高	1,432,217,079	825,085	1,011,309	130,200	1,966,594

(単位：円)

余 金					資本合計
利 益 剩 余 金					
減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未 処 分 利益剰余金	利益剰余金 合 計	
20,308,898	0	196,837,091	15,373,298	232,519,287	1,659,677,285
0	15,373,298	0	△ 15,373,298	0	0
0	15,373,298	0	△ 15,373,298	0	0
0	0	0	0	0	0
0	15,373,298	0	△ 15,373,298	0	0
0	0	0	0	0	0
			(繰越利益剰余金)		
20,308,898	15,373,298	196,837,091	0	232,519,287	1,659,677,285
0	0	△ 12,907,447	21,271,189	8,363,742	15,389,417
0	0	0	0	0	7,025,675
0	0	0	0	0	7,025,675
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	△ 12,907,447	12,907,447	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	8,363,742	8,363,742	8,363,742
			(当年度未処分利益剰余金)		
20,308,898	15,373,298	183,929,644	21,271,189	240,883,029	1,675,066,702

(3) 平成29年度 庄内町水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,432,217,079	1,966,594	21,271,189
議会の議決による処分数額	0	0	△ 21,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 21,000,000
処分後残高	1,432,217,079	1,966,594	(繰越利益剰余金) 271,189

(4) 平成29年度 庄内町水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		14,455,444
	ロ 建 物	100,357,971	
	減価償却累計額	<u>△ 48,784,684</u>	51,573,287
	ハ 構 築 物	8,007,436,730	
	減価償却累計額	<u>△ 3,880,170,611</u>	4,127,266,119
	ニ 機 械 及 び 装 置	317,434,696	
	減価償却累計額	<u>△ 123,789,102</u>	193,645,594
	ホ 車 両 運 搬 具	7,668,250	
	減価償却累計額	<u>△ 7,127,938</u>	540,312
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	40,609,395	
	減価償却累計額	<u>△ 26,495,259</u>	14,114,136
	ト リ ー ス 資 産	6,067,270	
	減価償却累計額	<u>△ 5,858,272</u>	208,998
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>2,900,000</u>
	有形固定資産合計		4,404,703,890
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ そ の 他 投 資		<u>8,830</u>
	投資合計		<u>8,830</u>
	固定資産合計		4,404,712,720
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		
	イ 預 金		150,840,347
	ロ 定 期 預 金		<u>100,000,000</u>
	現金・預金合計		250,840,347
(2)	未 収 金		
	イ 営 業 未 収 金	12,277,579	
	ロ 営 業 外 未 収 金	3,052,200	
	ハ そ の 他 未 収 金	<u>2,296,000</u>	
	未収金合計		17,625,779
	貸倒引当金	<u>△ 223,977</u>	17,401,802
(3)	貯 蔵 品		
	イ 材 料		2,831,553
	ロ 貯 蔵 量 水 器		1,947,440
	ハ 消 耗 品		<u>142,722</u>
	貯蔵品合計		4,921,715
(4)	前 払 金		<u>14,400</u>
	流動資産合計		<u>273,178,264</u>
	資 産 合 計		<u><u>4,677,890,984</u></u>

		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,475,235,092	
ロ	その他の企業債	<u>2,463,723</u>	1,477,698,815
(2)	引 当 金		
イ	修繕引当金	<u>24,908,382</u>	<u>24,908,382</u>
	固 定 負 債 合 計		1,502,607,197
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	133,449,343	
ロ	その他の企業債	<u>316,000</u>	133,765,343
(2)	未 払 金		
イ	営業未払金	24,995,288	
ロ	その他未払金	<u>14,783,231</u>	
	未 払 金 合 計		39,778,519
(3)	引 当 金		
イ	賞与引当金	<u>4,189,000</u>	
	引 当 金 合 計		4,189,000
(4)	その他流動負債		<u>63,803</u>
	流 動 負 債 合 計		177,796,665
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		2,511,314,845
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,188,894,425</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>1,322,420,420</u>
	負 債 合 計		<u>3,002,824,282</u>
		資 本 の 部	
6	資 本 金		1,432,217,079
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	補 助 金	825,085	
ロ	負 担 金	1,011,309	
ハ	受贈財産評価額	<u>130,200</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		1,966,594
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減 債 積 立 金	20,308,898	
ロ	利 益 積 立 金	15,373,298	
ハ	建設改良積立金	183,929,644	
ニ	当年度未処分 利 益 剰 余 金	<u>21,271,189</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>240,883,029</u>
	剰 余 金 合 計		<u>242,849,623</u>
	資 本 合 計		<u>1,675,066,702</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>4,677,890,984</u></u>

Ⅱ 決算附属書類

1 平成29年度 庄内町水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

庄内町水道事業は、平成29年度より旧簡易水道を統合し、給水事業を行っています。3月末における給水件数は7,786件、給水人口は21,396人で、行政区域内の普及率は99.3%となりました。

有収水量は、2,527,289^mで前年度比102.6%、62,933^mの増加となり、給水収益は512,736千円で、12,328千円の増収となりました。

有収率は前年度より0.4ポイント増加し、94.8%となりました。

イ 業務状況

当年度の給水状況は、給水人口が21,396人で前年度より458人の増加、給水戸数は7,024戸で前年度より304戸増加、給水件数は257件の増加となりました。

給水区域内の普及率は前年度より0.1ポイント増加し99.4%となりました。

ロ 経営の状況

(a) 収益的収支（税抜き）

収益は593,760千円、費用は585,396千円となったことから、当年度純利益は8,364千円となりました。

(b) 資本的収支（税込み）

収入額92,184千円（うち税0千円）、支出額287,519千円（うち税11,804千円）で、収入額が支出額に不足する額195,335千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分消費税及び地方消費税特例的収支調整額、当年度引継金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金で全額補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第17号	平成29年度庄内町水道事業会計予算	平成29年3月7日	平成29年3月21日
第57号	平成29年度庄内町水道事業会計補正予算（第1号）	平成29年6月13日	平成29年6月13日
第101号	平成28年度庄内町水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	平成29年9月5日	平成29年9月19日
第9号	平成29年度庄内町水道事業会計補正予算（第2号）	平成30年3月6日	平成30年3月6日

(3) 行政官庁許認可及び同意事項

申請、協議年月日	件名	申請先	許認可、同意年月日
平成29年9月21日	水道事業起債協議	山形県知事	平成29年10月31日

(4) 職員に関する事項

(単位：人)

区分	職種			前年度	増減	備考
	事務職員	技術職員	計			
損益勘定支弁職員	3	4	7	7	0	
資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	
計	3	4	7	7	0	

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

工事名	工事場所	工事の内容	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	施工業者
古閑地内配水管入替工事	古 閑	PE75A 492.00 m PE50A 225.90 m HIVP75A 3.50 m HIVP50A 19.55 m	19,310,400	H29.6.12	H29.12.5	板垣建設管工(株)
余目酒田道路(1工区)工事に伴う配水管移設工事	常 万	DIP200A 101.40 m	7,722,000	H29.6.13	H29.9.22	(有)佐々木水道
表町地内配水管入替工事	余 目 字 町	PE150A 242.10 m HIVP150A 1.10 m PE100A 6.10 m PE75A 44.30 m	15,444,000	H29.6.13	H29.12.6	興成設備工業(有)
連枝地内配水管入替工事	連 枝	PE100A 202.70 m PE50A 2.60 m HIVP75A 2.00 m HIVP50A 1.00 m	6,804,000	H29.8.28	H29.12.22	菅原管設備
館・興野地内配水管入替工事	余 目 字 猿田	PE150A 4.40 m PE100A 73.70 m PE75A 211.10 m	12,204,000	H29.10.5	H30.3.27	(有)梅木設備工業
館・興野地内配水管入替工事に伴う防火水槽用配管入替工事(日報処理)	余 目 字 猿田	PE50A 1.00 m	454,319	H29.10.5	H30.3.20	(有)梅木設備工業
木ノ沢地内制水弁設置工事(日報処理)	肝 煎	PP50A 0.40 m	572,528	H29.11.28	H29.11.28	星川設備工業(株)
木ノ沢地内制水弁設置工事(日報処理)	肝 煎	PP50A 0.80 m	588,938	H29.11.29	H29.11.29	星川設備工業(株)
平成29年度水利施設整備事業上堰・八カ村堰地区他工事に伴う配水管移設工事(1期工事)	三ヶ沢	PE100A 13.80 m	2,808,000	H29.12.15	H30.3.27	(有)佐々木水道
平成29年度水利施設整備事業上堰・八カ村堰地区他工事に伴う配水管移設工事(2期工事)	狩 川 字 玉坂	PP50A 20.80 m	1,307,988	H30.1.30	H30.3.27	(有)梅木設備工業
構築物 計		(管延長) 1,670.25 m	67,216,173			
瀬場大中島地区浄水施設更新工事	立谷沢	膜ろ過装置 一式 (処理水量43m ³ /日)	40,500,000	H29.7.7	H29.12.13	(株)ウォーターテック 東北支店
科沢地区浄水施設更新工事	科 沢	膜ろ過装置 一式 (処理水量21m ³ /日)	39,960,000	H29.7.7	H29.12.13	(株)ウォーターテック 東北支店
機械装置 計			80,460,000			
検針用ハンディターミナル	企業課 庁 舎	キャノン ハンディターミナル PreaGT-30 9 台	2,727,000	H29.4.1	H29.8.3	(株)マイシステム
ポータブル濁度計	供給所	HACH社製2100Q型 1 台	198,720	H29.5.17	H29.5.31	東光計測(株)
旧簡易水道地区マッピング構築作業委託		マッピングシステム ソフト ウェア 一式	5,616,000	H29.8.1	H30.2.1	東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)
工具、器具及び備品購入 計			8,541,720			
上水道中央監視装置実設計業務委託		一式	3,132,000	H29.5.30	H29.11.30	(株)日本水道設計社山形営業所
建設仮勘定 計			3,132,000			
合 計			159,349,893			

3 業 務

(1) 業 務 量

項 目		年 度		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
行政区域内人口(A)				人	22,555	22,440	22,108
給水区域内人口(B)				人	21,738	21,643	21,329
給水人口(C)				人	21,467	21,504	21,197
普及率	(C)／(A)			%	95.8	95.8	95.9
	(C)／(B)			%	98.8	99.4	99.4
給水戸数				戸	6,585	6,684	6,700
給水件数				件	7,448	7,485	7,511
年間総配水量				m ³	2,679,915	2,617,247	2,636,098
内 訳	有効 水量	有収水量		m ³	2,507,375	2,464,244	2,470,814
		無収水量		m ³	16,250	18,603	20,131
	無効水量		m ³	156,290	134,400	145,153	
有収率				%	93.6	94.2	93.7
1日最大配水量				m ³	10月24日 9,654	8月4日 8,307	8月11日 8,373
1日平均配水量				m ³	7,342	7,171	7,202
1人1日 平均配水量				ℓ	342	333	340

平成28年度	平成29年度	前年度比較	
		増 減	増減率 (%)
21,828	21,557	△ 271	△ 1.2
21,076	21,520	444	2.1
20,938	21,396	458	2.2
95.9	99.3	3.4	—
99.3	99.4	0.1	—
6,720	7,024	304	4.5
7,529	7,786	257	3.4
2,610,161	2,667,104	56,943	2.2
2,464,356	2,527,289	62,933	2.6
30,690	23,064	△ 7,626	△ 24.8
115,115	116,751	1,636	1.4
94.4	94.8	0.4	—
8月4日 8,253	1月29日 9,638	1,385	16.8
7,151	7,307	156	2.2
342	342	0	0.0

(2) 事業収入に関する事項

年度 項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
水道事業収益	529,997,195	574,425,445	573,912,395
営業収益	524,977,012	513,010,894	512,253,661
給水収益	511,764,681	505,969,384	503,733,613
受託工事収益	0	0	0
その他営業収益	13,212,331	7,041,510	8,520,048
営業外収益	5,020,183	61,414,551	61,658,734
加入金	2,193,335	603,000	1,262,000
受取利息	948,944	903,950	864,171
補助金	860,000	786,000	580,000
長期前受金戻入		58,250,607	58,166,985
雑収益	1,017,904	870,994	785,578
特別利益	0	0	0

(3) 事業費に関する事項

年度 項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
水道事業費用	508,938,159	733,416,069	575,718,550
営業費用	462,911,491	527,872,905	535,377,038
原水費	201,976,035	201,907,780	202,392,510
配水及び給水費	86,499,958	83,993,778	96,392,332
受託工事費	0	0	0
総係費	38,882,680	39,195,019	31,036,940
減価償却費	127,650,981	198,204,305	196,997,936
資産減耗費	7,901,837	4,572,023	8,557,320
営業外費用	45,971,413	43,321,748	40,334,022
支払利息及び企業債取扱諸費	45,931,334	43,259,968	40,265,645
雑支出	40,079	61,780	68,377
特別損失	55,255	162,221,416	7,490

(単位：円)

平成28年度	平成29年度	前年度比較	
		増 減	増減率 (%)
638,080,929	593,760,226	△ 44,320,703	△ 6.9
507,979,111	520,682,681	12,703,570	2.5
500,407,421	512,735,569	12,328,148	2.5
0	0	0	—
7,571,690	7,947,112	375,422	5.0
62,504,664	73,077,545	10,572,881	16.9
1,309,000	1,720,000	411,000	31.4
529,924	239,288	△ 290,636	△ 54.8
584,000	660,000	76,000	13.0
59,164,671	69,198,783	10,034,112	17.0
917,069	1,259,474	342,405	37.3
67,597,154	0	△ 67,597,154	皆減

(単位：円)

平成28年度	平成29年度	前年度比較	
		増 減	増減率 (%)
561,693,462	585,396,484	23,703,022	4.2
524,443,283	550,988,563	26,545,280	5.1
201,771,270	201,703,015	△ 68,255	△ 0.0
87,874,200	94,984,348	7,110,148	8.1
0	0	0	—
31,776,317	35,184,988	3,408,671	10.7
197,169,477	214,812,106	17,642,629	8.9
5,852,019	4,304,106	△ 1,547,913	△ 26.5
37,243,116	34,398,719	△ 2,844,397	△ 7.6
37,197,428	34,359,528	△ 2,837,900	△ 7.6
45,688	39,191	△ 6,497	△ 14.2
7,063	9,202	2,139	30.3

(4) 供給単価及び給水原価

年度		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
項目					
収 益	給水収益	円	511,764,681	505,969,384	503,733,613
	有収水量	m ³	2,507,375	2,464,244	2,470,814
	供給単価	円/m ³	204.10	205.32	203.87
費 用	営業費用	円	462,911,491	527,872,905	535,377,038
	営業外費用	円	45,971,413	43,321,748	40,334,022
	△受託工事費	円	0	0	0
	△材料及び不用品 売却原価	円	0	0	0
	△附帯事業費	円	0	0	0
	△長期前受金戻入見合 いの減価償却費	円		58,250,607	58,166,985
	差引計	円	508,882,904	512,944,046	517,544,075
	給水原価	円/m ³	202.95	208.15	209.46
1 m ³ 当たり損益		円/m ³	1.15	△ 2.83	△ 5.59

平成28年度	平成29年度	前年度比較	
		増 減	増減率 (%)
500,407,421	512,735,569	12,328,148	2.5
2,464,356	2,527,289	62,933	2.6
203.06	202.88	△ 0.18	△ 0.1
524,443,283	550,988,563	26,545,280	5.1
37,243,116	34,398,719	△ 2,844,397	△ 7.6
0	0	0.00	—
0	0	0.00	—
0	0	0.00	—
59,164,671	69,198,783	10,034,112	17.0
502,521,728	516,188,499	13,666,771	2.7
203.92	204.25	0.33	0.2
△ 0.86	△ 1.37	△ 0.51	△ 59.3

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

本年度における1件300万円以上の契約は次のとおりである。

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
平成29年5月30日	3,132,000円	上水道中央監視装置実施設計業務委託	㈱日本水道設計社山形営業所
平成29年6月12日	19,310,400円	古閑地内配水管入替工事	板垣建設管工(株)
平成29年6月13日	7,722,000円	余目酒田道路(1工区)工事に伴う配水管移設工事	(有)佐々木水道
平成29年6月13日	15,444,000円	表町地内配水管入替工事	興成設備工業(有)
平成29年7月7日	40,500,000円	瀬場大中島地区浄水施設更新工事	㈱ウォーターテック東北支店
平成29年7月7日	39,960,000円	科沢地区浄水施設更新工事	㈱ウォーターテック東北支店
平成29年8月1日	5,616,000円	旧簡易水道地区マッピング構築作業委託	東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)
平成29年8月28日	6,804,000円	連枝地内配水管入替工事	菅原管設備
平成29年10月5日	12,204,000円	館・興野地内配水管入替工事	(有)梅木設備工業

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(単位：円)

借入先	前年度末未償還残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末未償還残高
財 務 省	957,588,865	0	72,730,381	884,858,484
地方公共団体 金 融 機 構	695,012,566	83,500,000	54,686,615	723,825,951
きらやか銀行	1,100,000	0	120,277	979,723
庄内たがわ 農業協同組合	1,800,000	0	0	1,800,000
計	1,655,501,431	83,500,000	127,537,273	1,611,464,158

ロ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 引当金の概況

(単位：円)

種 別	期首残高	当年度増加額	当年度減少額	期末残高	備 考
修繕引当金	25,427,382	0	519,000	24,908,382	

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) 資産の譲渡等の対価以外の収入の用途について

イ 水道料金督促手数料372,500円については、備用品費等（課税仕入れ）に178,800円（特定収入）、職員給与費等（課税仕入れ以外）に193,700円（特定収入以外）充当した。

- ロ 消火栓等に要する経費に係る一般会計繰入金2,980,000円については、維持修繕費・材料費等（課税仕入れ）に1,430,400円（特定収入）、職員給与費等（課税仕入れ以外）に1,549,600円（特定収入以外）充当した。
- ハ 検針関係費に係る他会計負担金2,306,161円については、備用品費・委託料（課税仕入れ）に2,306,161円（特定収入）充当した。
- ニ 配水管移設工事補償金1,033,730円については、維持修繕費・材料費等（課税仕入れ）に418,830円（特定収入）、職員給与費等（課税仕入れ以外）に614,900円（特定収入以外）充当した。
- ホ 給水管破損修理工事代224,799円については、維持修繕費・材料費等（課税仕入れ）に92,331円（特定収入）、職員給与費等（課税仕入れ以外）に132,468円（特定収入以外）充当した。
- ヘ 児童手当に要する経費に係る一般会計繰入金660,000円については、職員給与費（課税仕入れ以外）に660,000円（特定収入以外）充当した。
- ト 建物災害共済金4,665円については、修繕費（課税仕入れ）に4,665円（特定収入）充当した。
- チ 原子力発電所事故による損害賠償金43,200円については、委託料（課税仕入れ）に43,200円（特定収入）充当した。
- リ 還付加算金10,400円については、修繕費（課税仕入れ）に10,400円（特定収入）充当した。
- ヌ 共益費にかかる他会計負担金1,012,000円については、光熱水費等（課税仕入れ）に849,500円（特定収入）、減価償却費等（課税仕入れ以外）に162,500円（特定収入以外）充当した。
- ル 公共事業に伴う配水管移設工事負担金7,749,130円については、請負工事費（課税仕入れ）に7,749,130円充当したが、税額を含んでいないため全額を特定収入以外とした。
- ロ 検針端末機器更新に係る他会計負担金575,819円については、工具、器具及び備品購入費（課税仕入れ）に575,819円充当したが、税額を含んでいないため全額を特定収入以外とした。
- ワ 旧簡易水道事業分受益者分担金23,539円については、維持修繕費・材料費等（課税仕入れ）に23,539円（特定収入）充当した。

2 その他の書類

(1) キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	8,363,742
減価償却費	214,812,106
引当金の増減額 (△は減少)	△ 327,660
長期前受金戻入額	△ 69,200,331
受取利息及び配当金	△ 239,288
支払利息	34,359,528
固定資産除却費	4,166,463
未収金の増減額 (△は増加)	2,230,154
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,548,731
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,373
前払金の増減額 (△は増加)	14,400
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 4,949
小計	189,644,807
利息及び配当金の受取額	239,288
利息の支払	△ 34,359,528
業務活動によるキャッシュ・フロー	155,524,567
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 137,891,281
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	6,387,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,503,442
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	83,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 127,416,996
その他の企業債の償還による支出	△ 120,277
リース債務の返済による支出	△ 596,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,633,963
資金増加額 (又は減少額)	△ 20,612,838
資金期首残高	271,453,185
資金期末残高	<u>250,840,347</u>

(2) 収益費用明細書

○課税 △不課税 ×非課税

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業収益				593,760,226	
	営業収益			520,682,681	
		給水収益		512,735,569	
			水道使用料	512,735,569	○
		その他営業収益		7,947,112	
			手数料	736,460	△ 372,500 × 363,960
			他会計負担金	2,980,000	
			雑収益	4,230,652	○ 287,592 △ 3,943,060
	営業外収益			73,077,545	
		加入金		1,720,000	
			加入金	1,720,000	○
		受取利息		239,288	
			預金利息	239,288	×
		補助金		660,000	
			他会計補助金	660,000	△
		長期前受金戻入		69,198,783	
			国庫補助金戻入	40,164,232	△
			県補助金戻入	2,825,979	△
			他会計補助金戻入	425,250	△
			工事負担金戻入	24,442,755	△
			他会計負担金戻入	814,874	△
			受贈財産評価額戻入	525,693	△
		雑収益		1,259,474	
			その他雑収益	1,259,474	△
水道事業費用				585,396,484	
	営業費用			550,988,563	
		原水費		201,703,015	
			受水費	201,703,015	○
		配水及び給水費		94,984,348	
			給料	14,467,500	予算額 14,468,000
			手当	7,313,030	予算額 7,599,000

款	項	目	節	金額	備考
			賞与引当金額 繰入	2,244,000	予算額 2,244,000
			賃金	4,630,966	△
			旅費	4,630	○
			法定福利費	4,878,841	予算額5,220,000 うち職員分4,473,000
			厚生福利費	93,990	○ 46,550 × 47,440
			退職手当組 負担金	2,893,500	予算額 2,894,000
			被服費	75,935	○
			備用品費	4,406,128	○ 717,658 △ 3,688,470
			燃料費	390,365	○
			光熱水費	368,724	○
			通信運搬費	1,809,022	○
			委託料	15,138,318	○
			手数料	373,819	○ 371,619 × 2,200
			賃借料	765,428	○ 444,000 × 321,428
			修繕費	27,611,386	○
			路面復旧費	1,026,115	○
			動力費	5,053,682	○
			薬品費	267,900	○
			材料費	191,650	△
			負担金	70,000	△
			保険料	495,839	×
			雑費	413,580	○ 353,680 △ 59,900
		総係費		35,184,988	
			給料	11,353,360	予算額 12,469,000
			手当	4,578,860	予算額 4,751,000
			賞与引当金額 繰入	1,945,000	予算額 1,945,000
			旅費	20,805	○
			法定福利費	3,495,956	予算額 3,738,000
			厚生福利費	36,997	○ 25,137 × 11,860
			退職手当組 負担金	2,490,360	予算額 2,492,000
			被服費	19,960	○
			備用品費	641,382	○

款	項	目	節	金額	備考
			光熱水費	1,884,890	○
			印刷製本費	438,438	○
			通信運搬費	941,305	○ × 936,895 4,410
			委託料	5,857,853	○
			手数料	811,832	○
			賃借料	192,567	○
			修繕費	119,450	○
			負担金	175,150	△
			保険料	10,077	×
			食糧費	5,341	○
			雑費	165,405	○
		減価償却費		214,812,106	
		有形固定資産 減価償却費		214,812,106	△
		資産減耗費		4,304,106	
		固定資産 除却費		4,166,463	△
		たな卸資産 減耗費		137,643	△
	営業外費用			34,398,719	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		34,359,528	
		企業債利息		34,352,318	×
		リース債務 支払利息		7,210	×
		雑支出		39,191	
		雑支出		39,191	△
	特別損失			9,202	
		過年度損益 修正損		9,202	
		過年度損益 修正損		9,202	○

(3) 特例的収支明細書

○課税 △不課税 ×非課税

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考	
特例的収入				6,826,873		
	営業収益			41,773		
		給水収益			18,234	
			水道使用料		18,234	○
		受益者分担金			23,539	
			受益者分担金		23,539	△
	営業外収益			6,785,100		
		消費税及び地方消費税還付金			6,785,100	
			消費税及び地方消費税還付金		6,785,100	○

(4) 固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累 計		
土 地	14,455,444	0	0	14,455,444				14,455,444	
建 物	100,357,971	0	0	100,357,971	2,494,597	0	48,784,684	51,573,287	
構 築 物	7,967,829,509	62,237,198	22,629,977	8,007,436,730	197,713,445	18,881,548	3,880,170,611	4,127,266,119	
機械及び 装 置	243,352,730	74,500,000	418,034	317,434,696	11,267,465	0	123,789,102	193,645,594	
車 両 運 搬 具	7,668,250	0	0	7,668,250	564,840	0	7,127,938	540,312	
工具、器具 及び備品	32,700,395	7,909,000	0	40,609,395	1,927,391	0	26,495,259	14,114,136	
リース資産	6,067,270	0	0	6,067,270	844,368	0	5,858,272	208,998	
計	8,372,431,569	144,646,198	23,048,011	8,494,029,756	214,812,106	18,881,548	4,092,225,866	4,401,803,890	

(5) 企業債明細書

(単位：円)

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還 残 高	発行 価額	利率 (%)	償還終期	備 考	
			当年度 償還高	償還高 累 計						
負 債	昭 和 63 年 度 債 政 府 企 業 債	H 1. 1. 25	33,000,000	2,159,158	31,880,995	1,119,005	—	4.85	H30. 9. 30	
	平 成 4 年 度 債 政 府 企 業 債	H 5. 3. 25	100,000,000	5,166,433	70,509,067	29,490,933	—	4.40	H35. 3. 25	
	平 成 5 年 度 債 政 府 企 業 債	H 6. 3. 23	56,000,000	2,690,465	37,643,589	18,356,411	—	3.65	H36. 3. 1	
	平 成 6 年 度 債 政 府 企 業 債	H 7. 3. 27	60,700,000	2,893,772	36,251,622	24,448,378	—	4.65	H37. 3. 1	
	平 成 7 年 度 債 政 府 企 業 債	H 8. 3. 25	78,000,000	3,467,072	45,623,017	32,376,983	—	3.40	H38. 3. 1	
	平 成 8 年 度 債 政 府 企 業 債	H 9. 3. 25	128,400,000	5,472,143	71,658,849	56,741,151	—	2.80	H39. 3. 1	
	平 成 9 年 度 債 政 府 企 業 債	H10. 3. 25	210,800,000	8,692,791	113,112,222	97,687,778	—	2.10	H40. 3. 1	
	平 成 9 年 度 債 政 府 企 業 債	H10. 3. 25	24,600,000	1,014,434	13,200,004	11,399,996	—	2.10	H40. 3. 1	
	平 成 10 年 度 債 政 府 企 業 債	H11. 7. 21	47,500,000	1,918,376	23,674,478	23,825,522	—	2.00	H41. 3. 25	
	平 成 11 年 度 債 政 府 企 業 債	H12. 3. 24	751,100,000	29,736,856	344,021,209	407,078,791	—	2.00	H42. 3. 1	
	平 成 11 年 度 債 政 府 企 業 債	H12. 3. 24	18,100,000	716,599	8,290,219	9,809,781	—	2.00	H42. 3. 1	
	平 成 12 年 度 債 政 府 企 業 債	H13. 3. 26	192,700,000	7,536,275	82,971,530	109,728,470	—	1.60	H43. 3. 1	
	平 成 13 年 度 債 政 府 企 業 債	H14. 3. 25	23,500,000	888,651	8,783,170	14,716,830	—	2.20	H44. 3. 1	
	平 成 15 年 度 債 政 府 企 業 債	H16. 3. 25	3,500,000	127,966	1,064,974	2,435,026	—	2.00	H46. 3. 1	
	平 成 16 年 度 債 政 府 企 業 債	H17. 3. 22	7,000,000	249,390	1,856,571	5,143,429	—	2.10	H47. 3. 1	
	平 成 27 年 度 債 政 府 企 業 債	H28. 5. 26	3,700,000	0	0	3,700,000	—	0.10	H40. 3. 1	
	平 成 28 年 度 債 政 府 企 業 債	H29. 3. 27	36,800,000	0	0	36,800,000	—	0.02	H41. 3. 1	
小 計		1,775,400,000	72,730,381	890,541,516	884,858,484					
平 成 4 年 度 債 公 庫 企 業 債 平 成 5 年 度 債 公 庫 企 業 債 平 成 6 年 度 債 公 庫 企 業 債 平 成 6 年 度 債 公 庫 企 業 債 平 成 7 年 度 債 公 庫 企 業 債 平 成 7 年 度 債 公 庫 企 業 債 平 成 8 年 度 債 公 庫 企 業 債 平 成 8 年 度 債 公 庫 企 業 債	H 5. 3. 26	40,000,000	2,377,863	32,197,246	7,802,754	—	4.50	H33. 3. 20		
	H 6. 3. 23	24,000,000	1,309,698	18,253,532	5,746,468	—	3.70	H34. 3. 20		
	H 7. 3. 27	26,600,000	1,460,918	18,172,167	8,427,833	—	4.75	H35. 3. 20		
	H 7. 3. 27	22,700,000	1,244,299	15,532,646	7,167,354	—	4.70	H35. 3. 20		
	H 8. 3. 22	20,800,000	1,038,618	13,813,349	6,986,651	—	3.25	H36. 3. 20		
	H 8. 3. 22	31,200,000	1,555,166	20,757,076	10,442,924	—	3.20	H36. 3. 20		
	H 9. 3. 26	41,000,000	1,964,178	25,546,920	15,453,080	—	2.90	H37. 3. 20		
	H 9. 3. 26	44,800,000	2,143,313	27,971,738	16,828,262	—	2.85	H37. 3. 20		

(単位：円)

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還 残 高	発行 価額	利率 (%)	償還終期	備 考
			当年度 償還高	償還高 累 計					
負	平成9年度 公庫企業債	H10. 3. 25	144,600,000	6,643,287	85,880,949	58,719,051	—	2.20	H38. 3. 20
	平成9年度 公庫企業債	H10. 3. 25	12,100,000	555,341	7,202,614	4,897,386	—	2.15	H38. 3. 20
	平成9年度 公庫企業債	H10. 3. 25	3,300,000	151,611	1,959,940	1,340,060	—	2.20	H38. 3. 20
	平成10年度 公庫企業債	H11. 3. 24	309,200,000	13,883,381	170,290,325	138,909,675	—	2.10	H39. 3. 20
	平成10年度 公庫企業債	H11. 3. 24	6,800,000	305,327	3,745,065	3,054,935	—	2.10	H39. 3. 20
	平成10年度 公庫企業債	H11. 3. 24	5,900,000	264,916	3,249,395	2,650,605	—	2.10	H39. 3. 20
	平成11年度 公庫企業債	H11. 7. 30	19,800,000	888,066	10,959,538	8,840,462	—	2.00	H39. 3. 20
	平成11年度 公庫企業債	H12. 3. 22	31,600,000	1,389,392	16,073,663	15,526,337	—	2.00	H40. 3. 20
	平成11年度 公庫企業債	H12. 3. 30	249,100,000	10,952,451	126,707,255	122,392,745	—	2.00	H40. 3. 20
	平成11年度 公庫企業債	H12. 3. 30	9,600,000	422,094	4,883,138	4,716,862	—	2.00	H40. 3. 20
	平成11年度 公庫企業債	H12. 3. 30	2,300,000	101,127	1,169,921	1,130,079	—	2.00	H40. 3. 20
	平成12年度 公庫企業債	H13. 3. 29	85,000,000	3,672,456	40,220,196	44,779,804	—	1.70	H41. 3. 20
	平成13年度 公庫企業債	H14. 3. 22	2,500,000	105,232	1,040,076	1,459,924	—	2.20	H42. 3. 20
	平成20年度 公庫借換債	H21. 3. 25	40,000,000	1,944,537	16,433,956	23,566,044	—	1.60	H41. 3. 20
	債	平成24年度 機構企業債	H25. 3. 26	72,000,000	0	0	72,000,000	—	1.40
平成27年度 機構企業債		H28. 3. 30	3,700,000	0	0	3,700,000	—	0.10	H48. 3. 20
平成27年度 機構企業債		H28. 5. 26	2,200,000	313,344	313,344	1,886,656	—	0.10	H36. 3. 20
平成28年度 機構企業債		H29. 3. 23	8,100,000	0	0	8,100,000	—	0.60	H69. 3. 20
平成28年度 機構企業債		H29. 3. 23	37,800,000	0	0	37,800,000	—	0.60	H69. 3. 20
平成28年度 機構企業債		H29. 3. 23	6,000,000	0	0	6,000,000	—	0.01	H37. 3. 20
平成29年度 機構企業債		H30. 3. 26	3,100,000	0	0	3,100,000	—	0.20	H47. 3. 20
平成29年度 機構企業債		H30. 3. 26	80,400,000	0	0	80,400,000	—	0.50	H70. 3. 20
小計			1,386,200,000	54,686,615	662,374,049	723,825,951			
平成27年度 公営企業会計 適用債		H28. 5. 24	1,100,000	120,277	120,277	979,723	—	0.40	H38. 3. 25
平成28年度 公営企業会計 適用債	H29. 3. 27	1,800,000	0	0	1,800,000	—	0.60	H39. 3. 25	
小計		2,900,000	120,277	120,277	2,779,723				
合 計		3,164,500,000	127,537,273	1,553,035,842	1,611,464,158				

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法によっている。

ロ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ロ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

ハ 退職手当引当金

退職手当組合特別負担金を一般会計で負担しているため、計上していない。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜き方式によっている。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は82,588,345円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金

職員の6月分期末・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費として6,188,073円を支出するため、3,997,660円を取り崩した。

ロ 修繕引当金

修繕に係る支出として、519,000円を取り崩した。

3 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。